



令和5年3月28日
総合政策局交通政策課

第13回 大都市交通センサス調査の公表について ～ 三大都市圏の鉄道の利用実態に関する調査結果 ～

国土交通省は、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道、バスの利用実態を把握し、公共交通施策の検討に資する基礎資料の提供を目的として、大都市交通センサス調査を昭和35年以来5年ごとに実施しております。

今般、令和3年に実施した調査結果を取りまとめましたので公表します。

なお、今後引き続き分析を行い、令和5年度末に分析の結果を公表する予定です。

1. 定期券販売枚数（定期利用：定期券発売実績調査）

定期券の発売枚数は、平成27年から令和3年にかけて、首都圏、中京圏、近畿圏の全ての圏域で2～3割減少しています。

【首都圏：890万枚→638万枚(72%)、中京圏：88万枚→72万枚(82%)、近畿圏：303万枚→231万枚(76%)】

2. 地域間流動（定期外利用：一件明細調査）

一日当たりの乗車人数は、東京都区部で529万人、名古屋市で44万人、大阪市で156万人でした。

お問い合わせ先： 国土交通省総合政策局交通政策課 赤星、阿部
TEL：(03) 5253-8111（内線 54702、54704） 直通：(03) 5253-8274

はじめに

「大都市交通センサス」は、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握し、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性の向上、交通サービスの改善等の公共交通政策の検討に資する基礎資料の作成・提供を目的として、昭和35年以来5年ごとに実施してきました。

今回、第13回調査の集計結果を公表いたします。なお、今後引き続き分析を行い、令和5年度末に分析結果を公表する予定です。

本調査の実施にあたり、多大なご協力をいただいております鉄道事業者の皆様方に対し、あらためてお礼申し上げます。

目次

第13回大都市交通センサス実態調査の内容	1
調査対象圏域	2
鉄道ネットワーク等の変化	3
調査結果	4
I 定期券販売枚数（定期利用：定期券発売実績調査）	
II 地域間流動（定期外利用：一件明細調査）	
ご協力いただいた団体・事業者（順不同）	11

第13回大都市交通センサス実態調査の内容

- ・第13回大都市交通センサスは、主に定期券発売実績調査と一件明細調査（鉄道ICカード調査）により構成されています。令和3年12月の平日に調査を実施しました。
- ・第12回調査までは、調査駅において鉄道利用者の皆様に紙の調査票を配布し、郵送等にて回収した上で全体トリップ数に拡大推計する手法にて調査を実施（サンプル調査（32万件））していましたが、今回の調査においては、調査実施当時のコロナ感染症の感染状況を踏まえ、鉄道ICカードの利用実績をもとに集計する手法（非接触かつ全数調査（約1,915万件））に変更しております。このため、標本誤差のない調査結果が得られるようになりました。なお、調査手法が異なることから、従前の調査との比較をする場合には注意が必要です。

<公表データ>

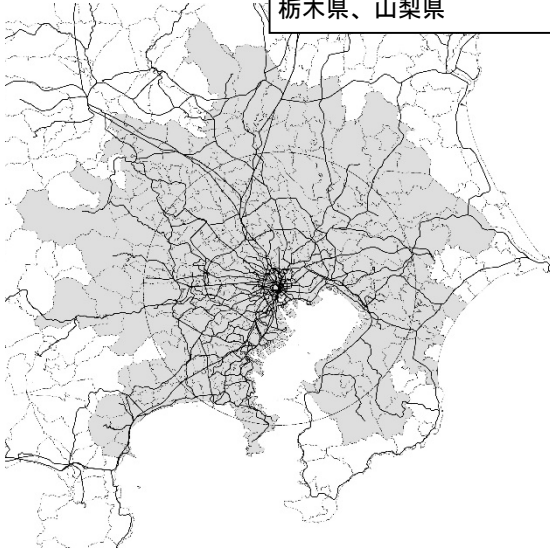
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000007.html

調査対象圏域

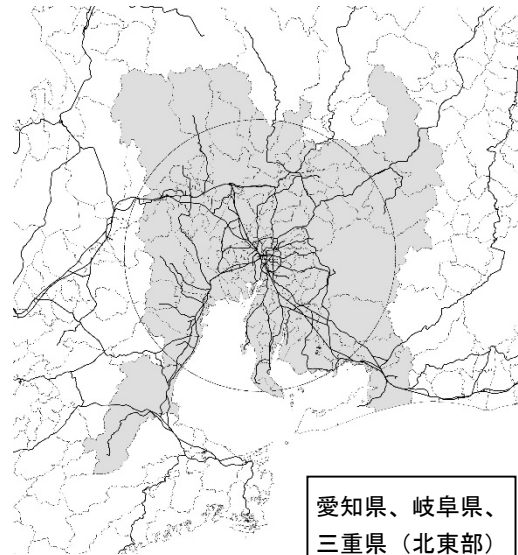
- 調査対象圏域は東京駅、名古屋駅、大阪駅までの鉄道所要時間や東京都 23 区、名古屋市、大阪市への通勤・通学者数の比率等から設定し、以下の図の通り 1 都 2 府 14 県を調査対象圏域としています。

●首都圏

東京都、神奈川県、埼玉県、
千葉県、茨城県、群馬県、
栃木県、山梨県



●中京圏



●近畿圏

大阪府、兵庫県、京都府、
奈良県、滋賀県、和歌山県、
三重県（伊賀市、名張市）



注 1) 市区町村境界は令和 3 年 12 月現在、鉄道網は令和 3 年 12 月 31 日現在（国土数値情報 鉄道データに基づく）。

注 2) 図中の円は、東京駅、名古屋駅、大阪駅を中心とした直線距離 50km 圏。

鉄道ネットワーク等の変化

- ・調査対象圏域内において、前回調査を行った平成 27 年から本調査を行った令和 3 年にかけて、以下のようにネットワークが変わりました（新規・延伸、相互直通運転）。
- ・首都圏においては、相模鉄道と東日本旅客鉄道が相互直通運転を開始しました。
- ・また、近畿圏においておおさか東線が延伸しました。

（前回調査を行った平成 27 年 10 月から今回調査を実施した令和 3 年 12 月まで）

	首都圏	中京圏	近畿圏
新規・延伸	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本旅客鉄道南武線小田栄駅開業（平成 28 年 3 月） ・秩父鉄道秩父本線ソシオ流通センター駅開業（平成 29 年 4 月） ・秩父鉄道秩父本線ふかや花園駅開業（平成 30 年 10 月） ・相模鉄道相鉄・JR 直通線羽沢横浜国大駅開業（令和元年 11 月） ・東日本旅客鉄道山手線高輪ゲートウェイ駅開業（令和 2 年 3 月） ・東京地下鉄日比谷線虎ノ門ヒルズ駅開業（令和 2 年 6 月） ・東武鉄道東上線みなみ寄居駅開業（令和 2 年 10 月） 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本旅客鉄道東海道本線摩耶駅開業（平成 28 年 3 月） ・西日本旅客鉄道山陽本線東姫路駅開業（平成 28 年 3 月） ・京福電気鉄道嵐山本線撮影所前駅開業（平成 28 年 4 月） ・西日本旅客鉄道おおさか東線衣摺加美北駅開業（平成 30 年 3 月） ・西日本旅客鉄道東海道本線 JR 総持寺駅開業（平成 30 年 3 月） ・伊賀鉄道伊賀線四十九駅開業（平成 30 年 3 月） ・西日本旅客鉄道山陰本線梅小路京都西駅開業（平成 31 年 3 月） ・おおさか東線延伸（新大阪～放出）（平成 31 年 3 月）
相互直通運転 ・乗入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・相模鉄道・JR 東日本相互直通運転（令和元年 11 月） 	なし	なし

調査結果

I 定期券販売枚数（定期利用：定期券発売実績調査）

- 定期券の発売枚数は次のように変化しており、首都圏 638 万枚、中京圏 72 万枚、近畿圏は 231 万枚でした。前回調査時と比較し、全ての圏域で前回調査から約 2～3 割減少しました。

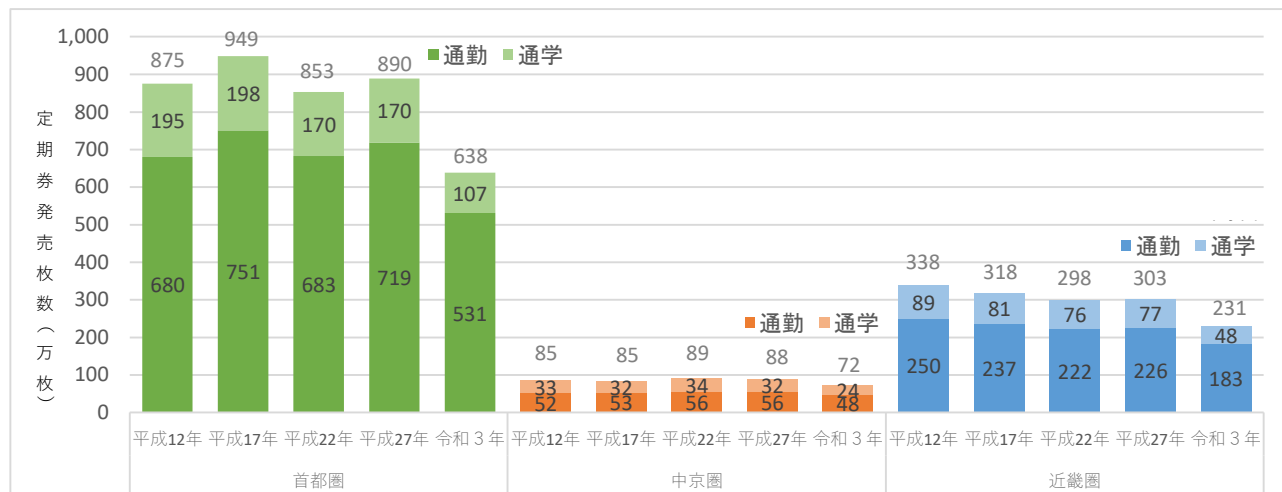


図 圏域別定期券発売枚数の推移

※「定期券発売実績調査」結果（調査時点で有効な通勤・通学定期券の発売枚数を集計）。

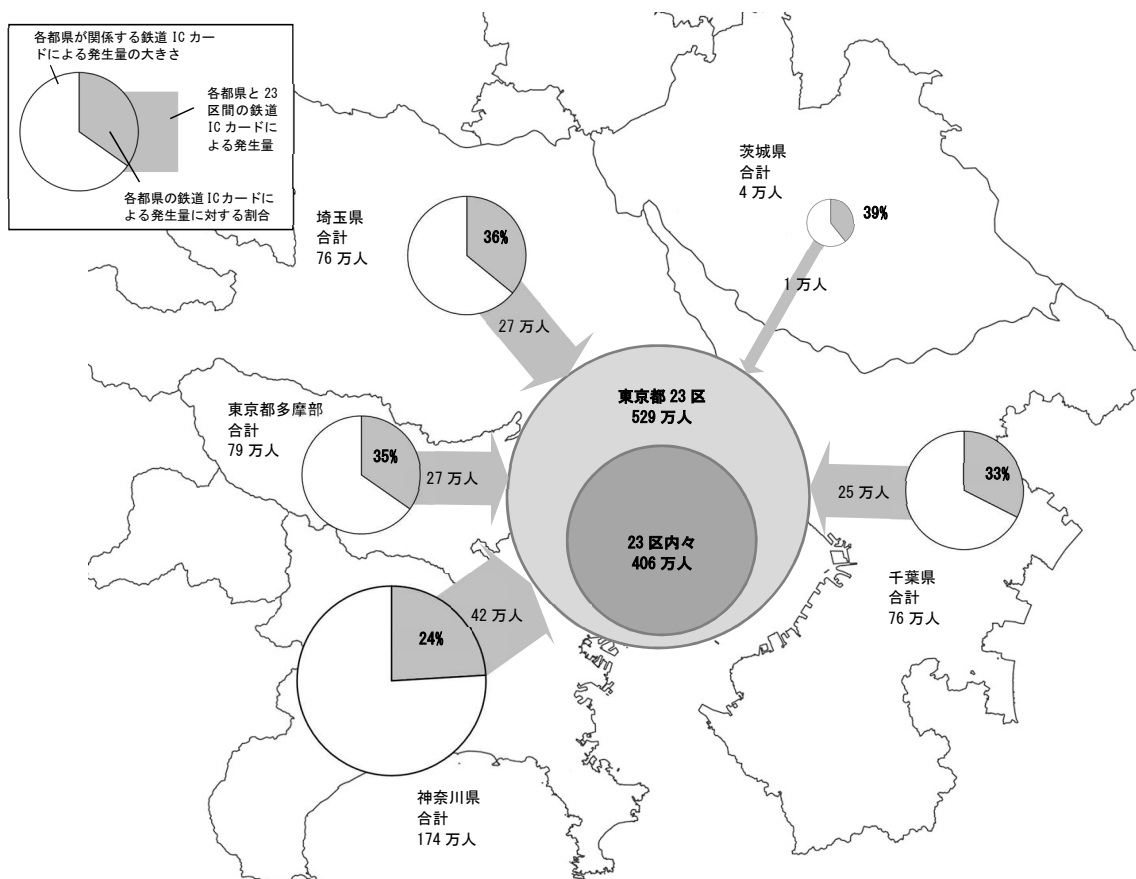
※通勤定期券、通学定期券を積み上げた数値と合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない場合があります。

II 地域間流動（定期外利用：一件明細調査）

①発生量（発駅分布）

【首都圏】

- ・鉄道 IC カード（定期外）を利用して東京都区部から発生する人は 529 万人となっています。
- ・地域間の利用をみると、神奈川県から東京都区部への利用が多く、埼玉県、東京都多摩部が続きます。
- ・東京都多摩部、埼玉県、千葉県、茨城県では 3 割強が、神奈川県では約 2 割が、東京都区部への移動となっています。
- ・東京都区部内々の発生は 406 万人となっています。

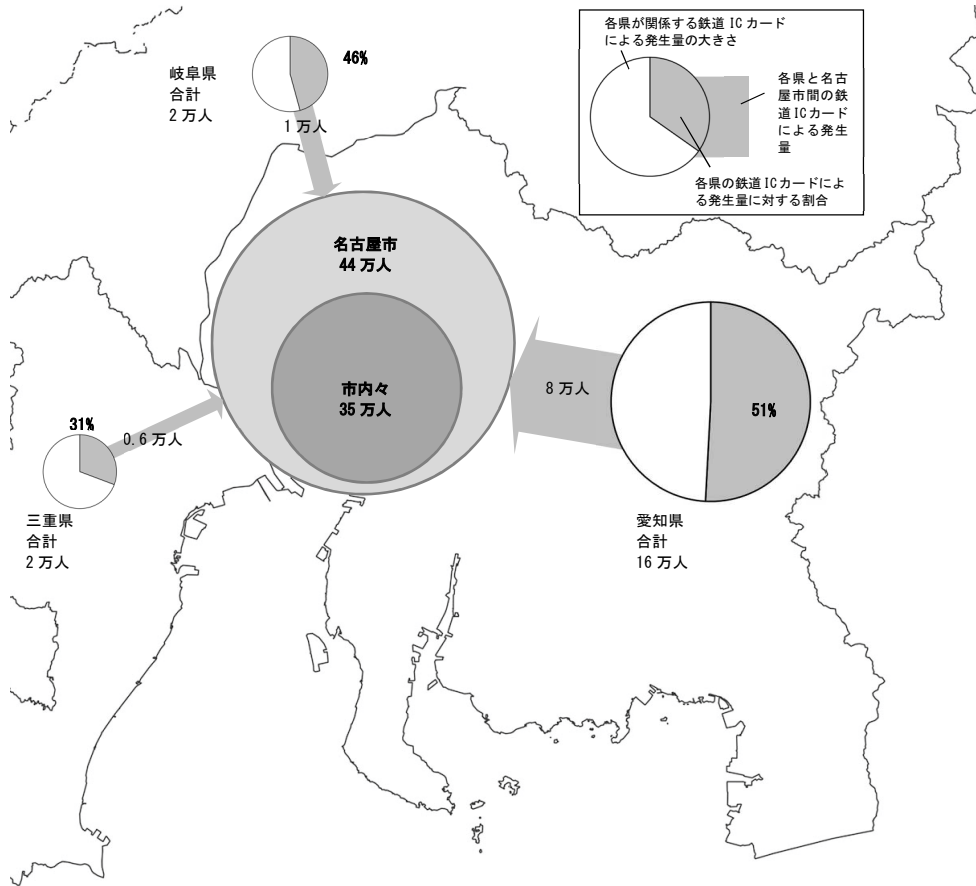


※発生量は、一件明細調査結果を用いて、鉄道 IC カード（定期外）による入場駅および出場駅の所在地をもとに集計しました。

※令和 3 年 12 月のうちの 1 日の乗り継ぎを考慮した発生量です。

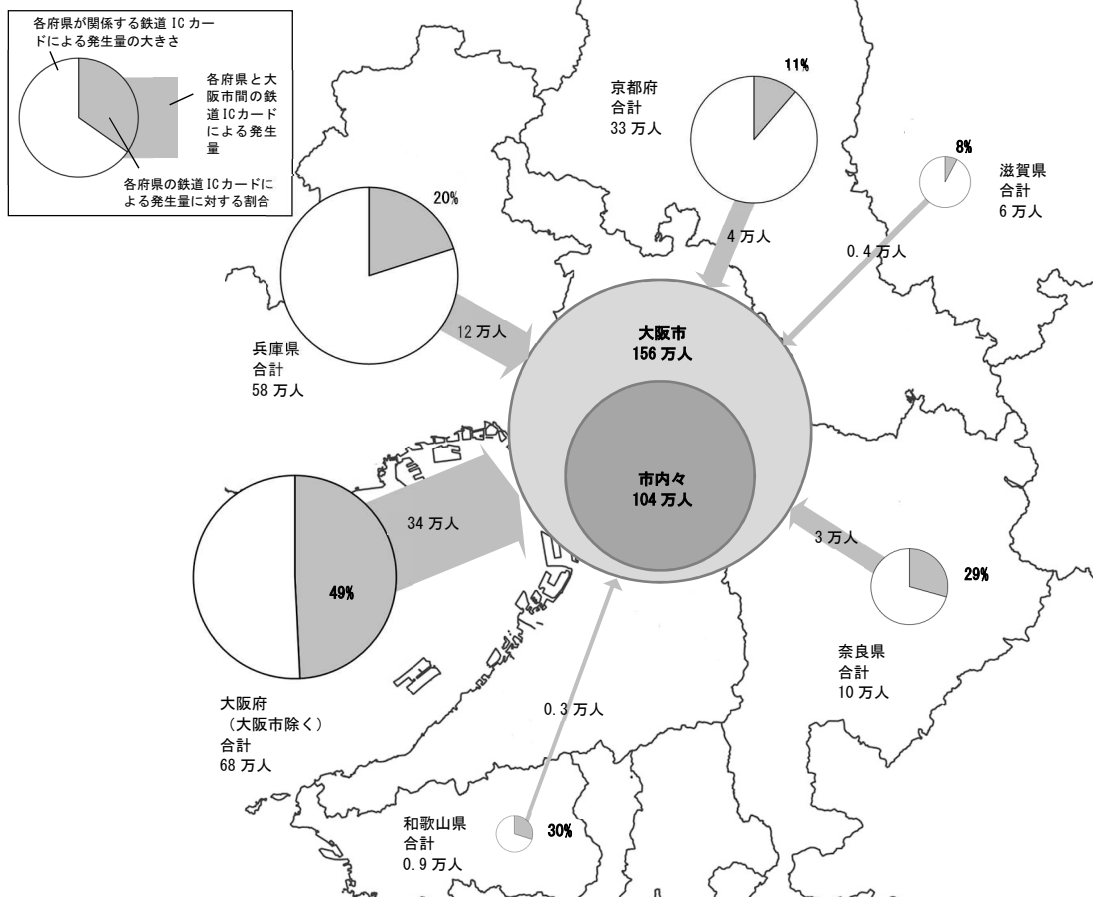
【中京圏】

- ・ 鉄道 IC カード（定期外）を利用して名古屋市から発生する人は 44 万人となっています。
- ・ 地域間の利用をみると、愛知県（名古屋市を除く）からの利用が 8 万人と多くなっています。
- ・ 愛知県、岐阜県では半数、三重県では 3 割が名古屋市への移動となっています。
- ・ 名古屋市内々の発生は 35 万人となっています。



【近畿圏】

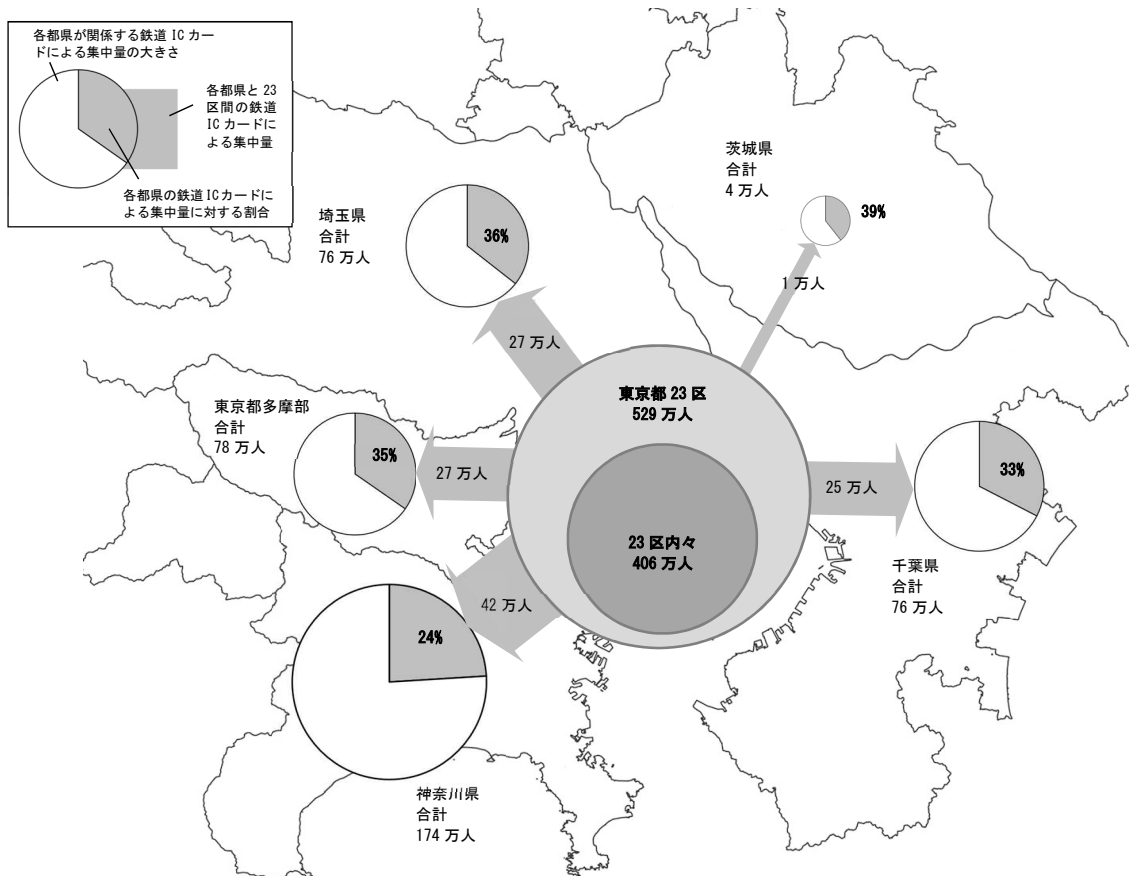
- ・ 鉄道 IC カード（定期外）を利用して大阪市から発生する人は 156 万人となっています。
- ・ 地域間の利用をみると、大阪府（大阪市を除く）からの利用が 34 万人と多くなっています。
- ・ 大阪府（大阪市を除く）では 5 割、奈良県、和歌山県では 3 割、兵庫県では 2 割、京都府、滋賀県では 1 割が大阪市への移動となっています。
- ・ 大阪市内々の発生は 104 万人となっています。



②集中量（着駅分布）

【首都圏】

- ・鉄道 IC カード（定期外）を利用して東京都区部へ集中する人は 529 万人となっています。
- ・地域間の利用をみると、東京都区部から神奈川県への利用が多く、埼玉県、東京都多摩部が続きます。
- ・東京都多摩部、埼玉県、千葉県、茨城県では 3～4 割、神奈川県では 2 割が東京都区部からの移動となっています。
- ・東京都区部内々の集中は 406 万人となっています。

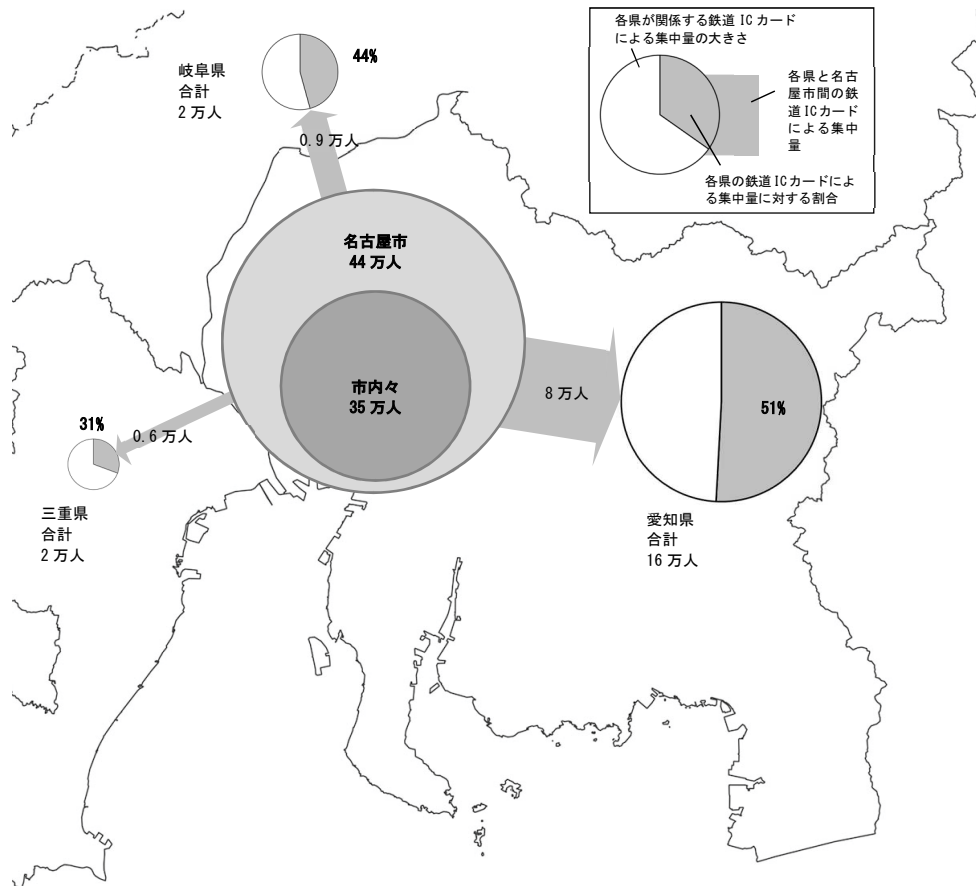


※集中量は、一件明細調査結果を用いて、鉄道 IC カード（定期外）による入場駅および出場駅の所在地をもとに集計しました。

※令和 3 年 12 月のうちの 1 日の乗り継ぎを考慮した集中量です。

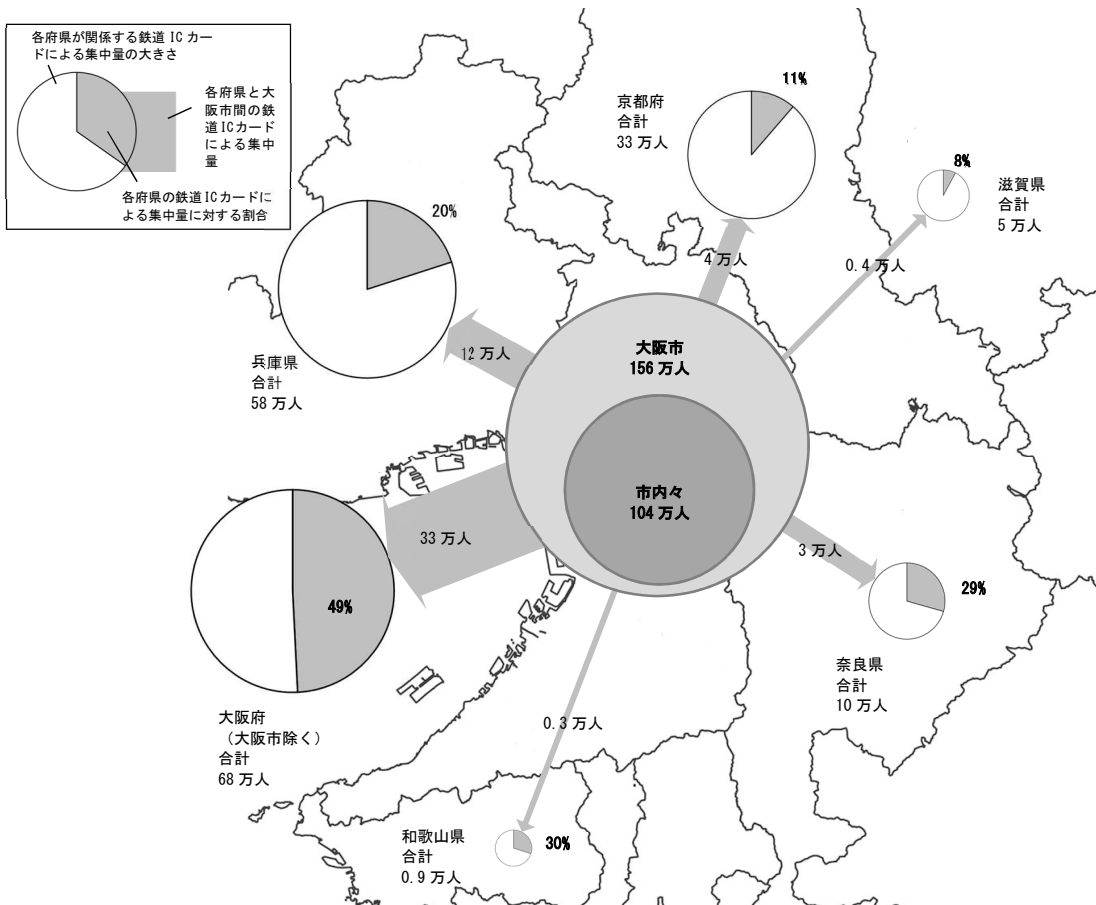
【中京圏】

- ・ 鉄道 IC カード（定期外）を利用して名古屋市へ集中する人は 44 万人となっています。
- ・ 地域間の利用をみると、愛知県（名古屋市を除く）への利用が 8 万人と多くなっています。
- ・ 愛知県、岐阜県では 4～5 割、三重県では 3 割が名古屋市からの移動となっています。
- ・ 名古屋市内々の集中は 35 万人となっています。



【近畿圏】

- ・鉄道 IC カード（定期外）を利用して大阪市へ集中する人は 156 万人となっています。
- ・地域間の利用をみると、大阪府（大阪市を除く）への利用が 33 万人と多くなっています。
- ・大阪府（大阪市を除く）では 5 割、和歌山県、奈良県では 3 割、兵庫県では 2 割、京都府、滋賀県では 1 割が大阪市からの移動となっています。
- ・大阪市内々の集中は 104 万人となっています。



ご協力いただいた団体・事業者（順不同）

関係団体

一般社団法人 日本民営鉄道協会	一般社団法人 千葉県バス協会	近畿バス団体協議会
公益社団法人 日本バス協会	一般社団法人 神奈川県バス協会	PASMO 協議会
一般社団法人 公営交通事業協会	公益社団法人 愛知県バス協会	トランパス協議会
一般社団法人 東京バス協会	公益社団法人 岐阜県バス協会	スルッと KANSAI 協議会
一般社団法人 埼玉県バス協会	公益社団法人 三重県バス協会	

鉄道事業者

東日本旅客鉄道株式会社	北総鉄道株式会社	愛知環状鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社	芝山鉄道株式会社	伊勢鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社	山万株式会社	明知鉄道株式会社
東京都交通局	流鉄株式会社	株式会社東海交通事業
横浜市交通局	小湊鉄道株式会社	名古屋臨海高速鉄道株式会社
名古屋市交通局	いすみ鉄道株式会社	愛知高速交通株式会社
京都市交通局	秩父鉄道株式会社	養老鉄道株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社	江ノ島電鉄株式会社	四日市あすなろう鉄道株式会社
神戸市交通局	東京臨海高速鉄道株式会社	名古屋ガイドウェイバス株式会社
東武鉄道株式会社	箱根登山鉄道株式会社	泉北高速鉄道株式会社
西武鉄道株式会社	東葉高速鉄道株式会社	北大阪急行電鉄株式会社
京成電鉄株式会社	埼玉高速鉄道株式会社	神戸高速鉄道株式会社
京王電鉄株式会社	横浜高速鉄道株式会社	山陽電気鉄道株式会社
東急電鉄株式会社	首都圏新都市鉄道株式会社	神戸電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社	伊豆箱根鉄道株式会社	能勢電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社	千葉都市モノレール株式会社	水間鉄道株式会社
小田急電鉄株式会社	多摩都市モノレール株式会社	京福電気鉄道株式会社
相模鉄道株式会社	東京モノレール株式会社	神戸新交通株式会社
名古屋鉄道株式会社	湘南モノレール株式会社	叡山電鉄株式会社
近畿日本鉄道株式会社	株式会社ゆりかもめ	大阪モノレール株式会社
南海電気鉄道株式会社	株式会社横浜シーサイドライン	和歌山電鐵株式会社
京阪電気鉄道株式会社	埼玉新都市交通株式会社	伊賀鉄道株式会社
阪神電気鉄道株式会社	三岐鉄道株式会社	近江鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社	豊橋鉄道株式会社	信楽高原鐵道株式会社
新京成電鉄株式会社	樽見鉄道株式会社	阪堺電気軌道株式会社
関東鉄道株式会社	長良川鉄道株式会社	